

# 学校規模適正化推進事業、規模適正化校舎・施設整備事業について

学校教育部教育総務課、学校施設課

## 1 目的

学校規模適正化推進事業により、子どもたちにとって望ましい教育環境の向上を図る。

## 2 事業内容

浜松市学校・幼稚園規模適正化基本方針に基づく事業の推進

- ・ 規模適正化対象校・園の保護者との意見交換会を開催
- ・ 小中一貫校設置に向けた地域意見交換会を開催（中央地区、庄内地区）
- ・ 学校規模適正化だより発行
- ・ 実施計画の見直し

## 3 スケジュール

### (1) 引佐町北部地区小中一貫教育

- ・ 田沢小・渋川小・久留女木小---平成 22 年 4 月統合・新校開校予定  
平成 22 年度 スクールバス運行開始
- ・ 引佐町北部地区小中一貫校---平成 24 年 4 月田沢小校地にて開校予定  
平成 22 年度 校舎増設の実施設計等  
グラウンド用地取得等

### (2) 川名小・井伊谷小-----平成 22 年 4 月統合予定

平成 22 年度 スクールバス運行開始

### (3) 五島小・遠州浜小-----平成 23 年 4 月統合・新校開校予定

平成 22 年度 校舎建設

### (4) 内野幼・内野北幼-----平成 23 年 4 月統合・新園開園予定

平成 22 年度 園舎等建設

## 4 今後の課題

- (1) 原則、既存施設を利用することとしているが、統合に伴う新校の施設整備等
- (2) 廃校（園）施設の跡地利用
- (3) 遠距離通学となる児童、生徒に対する通学支援
- (4) 小中一貫校設置に伴う施設整備等（中央地区、庄内地区）

## 5 所管課見積額

総事業費 39 億円(平成 26 年度まで)

## 学校・幼稚園建設事業について

学校教育部学校施設課

### 1. 目的

浜松市立小中学校は 159 校（小 111・中 48）、幼稚園は分室を含め 67 園あり、これら施設の中には築後年数の経過により老朽化が進んでいるものが数多くみられ、耐震補強工事では対応が困難となった校（園）舎、体育館及びプール等の改築事業や必要な増築事業を推進する。

### 2. 事業内容

対象となる学校の校舎増改築、体育館改築、プール改築等

### 3. 課題

校舎等の建替えは耐震化の中で構造上補強工事が出来ないものを実施してきたが、耐震化完了後も建設年度の古い建物から優先順位をつけ、引続き整備をしていく。

### 4. 所管課見積額

総事業費 82 億円（平成 19 年度～平成 27 年度）

## 35 人程度学級導入事業について

学校教育部教育総務課、学校施設課、教職員課

### 1 目的

児童・生徒一人ひとりにしっかりと目を向けられる、子どもにとってよりよい教育環境の実現

### 2 事業内容

小学校の1年生を対象に35人程度学級編制を行なう。

- ・35人程度学級を実施した際、1学級25人以下となる場合には適用しない。
- ・35人程度学級編制、或いは少人数指導の充実のための講師配置、いずれかを学校長裁量で選択できる。
- ・施設的な課題で35人程度学級が導入できない学校については、少人数指導の充実のための講師を配置する。

### 3 事業実施のスケジュール

平成21年度 モデル事業2年目

平成22年度 35人程度学級導入事業の開始 (成果検証の継続)

### 4 所管課見積額

総事業費 6億円(平成22年度～平成27年度)

# (新規) はままつ人づくり教育推進事業について

学校教育部指導課

## 1 目 的

現在の子どもたちの状況として、規範意識が低下し、人間関係を築く力や集団生活を通じた社会性の育成が不十分であるという指摘があり、豊かな心の育成が学校教育の重要な課題となっている。

このような状況を踏まえ、園・学校が、幼・小・中の系統を押さえ「心の耕し」を軸に教育活動を進めるとともに、家庭・地域における具体的な取組を提案し、地域と一体となって実践活動を展開し、浜松の未来の宝である子どもたちを豊かな心を持つ未来の浜松を担う人材に育てていく。

## 2 事業内容

学校教育における「はままつの人づくり」は平成 21 年度から「心の耕し」を軸に推進する。

### (1) 道徳教育懇話会「はままつ人づくり きょういくネット」

幼児教育有識者、道徳教育有識者、発達心理有識者、市民代表、市内の幼稚園長・小中学校長の代表者及び保護者代表で構成し、「心の耕し」を軸に「はままつの人づくり」の方向の協議、人づくり推進園・校への指導助言を行う。

### (2) 実践事例集、マナー読本等の啓発資料の作成

### (3) 人づくり推進園・校指定事業

各中学校区が「心の耕し」を軸とした教育活動を推進するための予算。

ア 体験活動、校外学習、地域人材の活用を取り入れた豊かな道徳教育の推進

イ 学校だよりの発行・配付、講演会の開催等の啓発活動の推進

ウ 家庭・地域が一体となって取り組む地域実践活動の推進

## 3 所管課見積額

総事業費 2 億円(平成 22 年度～平成 27 年度)

# 外国人子ども教育支援推進事業について

学校教育部指導課

## 1 就学支援員・サポーターの増員

日本語指導が必要な児童生徒の在籍するすべての小中学校に、就学支援員・サポーターを配置・派遣できるよう増員する。(H21 配置・派遣率 74.1%)

## 2 ボランティア・NPO団体への補助金廃止と派遣型支援教室「まなぶん」の新設

日本語支援教室を実施しているボランティア・NPO4 団体への補助金を廃止する。

日本語教室「はまっこ」が未開設の東地域(与進・大瀬を中心とする地域)及び西地域(佐鳴台・入野を中心とする地域)において、支援が必要な学校に指導者を派遣して支援教室「まなぶん」を新設する。そして、全市域に及ぶ外国人児童生徒への教育支援体制を確立する。

## 3 事業内容

### (1) 外国人児童生徒就学支援員の配置・就学サポーターの派遣

外国人児童生徒の在籍数の多い学校へ就学支援員14人(2111人)を常駐させるとともに、就学サポーター40人(2135人)を派遣して、学習支援や通訳、翻訳等を行う。

### (2) 日本語教室・母国語教室の運営(入札により委託)

ア 日本語教室 小学生6教室(北浜小教室を浜名小に移動)、中学生3教室

イ 母国語教室 4会場(ポルトガル語2、ベトナム語、スペイン語)

### (3) 派遣型支援教室「まなぶん」の新設(入札により委託)

### (4) 不就学対策支援

不就学児童・生徒をなくすよう企業や自治会との連携を強化する。

## 4 所管課見積額

総事業費 8億円(平成19年度～平成27年度)

# 学校（幼稚園）教育指導支援員等配置事業 発達支援教育推進事業

学校教育部教職員課・指導課

## 1 事業目的

子ども一人ひとりにきめ細かな指導・支援を実施し、学校（園）生活への円滑な適応を図るため、平成 11 年度から支援員・サポーターを配置している。

## 2 事業内容等

NO	事業種別・名称	内 容	H21 年度	H22 年度 (概算要求額)	将来目標値
1	スクールヘルパー 教職員課	小・中学校で学習上、困難を示す子どもの指導・補助を行う。	小 59 人 中 14 人 45,260 千円	小 59 人 中 14 人 45,260 千円	小 59 人 中 14 人 45,260 千円
2	発達支援教育指導員 教職員課	発達支援教室で、取り出し指導が必要な発達障害の子どもを指導する。	小 26 人 中 11 人 29,600 千円	小 34 人 中 13 人 37,600 千円	小 47 人 中 15 人 49,600 千円
3	複式学級等指導支援員 教職員課	複式学級の教育の充実を図る。 < 将来目標 > 複式学級全ての学級に配置	小 18 人 19,800 千円	小 27 人 29,700 千円	小 29 人 31,900 千円
4	キッズサポーター ・多人数学級 ・障害児等学級 ・複式学級 ・預かり保育 教職員課	< 多人数学級サポーター > 3 歳児の 26 人以上、4・5 歳児 31 人以上の学級に配置する。 < 障害児在籍学級サポーター > 心身に障害を持つ園児が在籍する園に配置する。 H21 から障害児 3 人以上在籍学級に 1 人加配 < 将来目標 > 多人数学級サポーターの配置基準 3 歳児 26 人 24 人 4・5 歳児 31 人 29 人	多人数学級 35 人 障害児学級 72 人 複式学級 6 人 預かり学級 14 人 83,585 千円	多人数学級 35 人 障害児学級 77 人 複式学級 6 人 預かり学級 15 人 87,653 千円	多人数学級 40 人 障害児学級 89 人 複式学級 6 人 預かり学級 16 人 99,627 千円
5	学校図書館補助員 教職員課	学校図書をデータベース化し、学習情報センター・図書センターとしての機能の充実を図る。 < 将来目標 > 時間数 480h 700h	小 110 人 中 48 人 60,598 千円	小 107 人 中 48 人 59,482 千円	小 107 人 中 48 人 85,058 千円
6	養護教諭補助員 教職員課	養護教諭の業務を補佐し、不登校等が原因で保健室登校をする生徒の生活指導を行う。	中 10 人 8,000 千円	中 10 人 8,000 千円	中 10 人 8,000 千円
7	小学校学習支援員 ( ~ H20 国語・算数指導支援員 ) 教職員課	すべての授業で、少人数指導を行い、基礎学力の定着及び学力向上を図る。 H21 から国語・算数 全ての授業	小 110 人 84,800 千円	小 108 人 83,200 千円	小 110 人 84,800 千円
8	小学校低学年多人数学級支援員 ( ~ H20 小学校一年生多人数学級指導支援員 ) 教職員課	小学校 1 年生にきめ細かな指導を行い、義務教育へのスムーズな適応を図る。 H21 から小 1 小 1・小 2 < 将来目標 > 35 人程度学級導入校には配置しない	小 38 人 30,400 千円	小 24 人 19,200 千円	小 21 人 16,800 千円

9	小学校支援員 教職員課	生徒指導上で、緊急対応を要する問題の早期解決への支援・学校環境の確保を図る。	小 2人 2,288 千円	小 2人 2,288 千円	小 2人 2,288 千円
10	中学校支援員 教職員課	生徒指導上で、緊急対応を要する問題の早期解決への支援・学校環境の確保を図る。	中 6人 6,864 千円	中 6人 6,864 千円	中 8人 9,152 千円
11	外国人児童生徒就学支援サポーター 指導課	外国人児童生徒の多く在籍する小・中学校へ母国語の話せる支援員・サポーターを派遣する。	支援員 11人 30,470 千円 サポーター 35人 29,400 千円	支援員 14人 38,780 千円 サポーター 40人 33,600 千円	支援員 14人 38,780 千円 サポーター 40人 33,600 千円
12	A L T 常勤特別職員 指導課	チームテックで中学校英語科の授業や小学校外国語活動を行い、コミュニケーション能力の向上を図る。	40人 205,688 千円	44人 214,758 千円	47人 221,652 千円
13	家庭訪問相談員 指導課	臨床心理士又は精神保健福祉士の資格を持つ相談員が、関係児童・生徒の家庭等に訪問し、カウンセリングを行う。	2人 1,875 千円	2人 1,875 千円	2人 1,875 千円
14	心理専門相談員 指導課	心理専門の相談員が心理状態や病状の見極めを必要とする相談に対応する。	1人 4,320 千円	1人 4,320 千円	1人 4,320 千円
15	理科支援員 指導課	小学校の理科授業における観察・実験活動の充実及び教員の資質向上を図る。	35人 11,680 千円	37人 14,150 千円	37人 14,150 千円
支援員 合計			703人 654,628 千円	723人 686,730 千円	762人 746,862 千円

事業別

発達支援教育推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	平成 22 年度計画額	120 人	82,860 千円
学校（幼稚園）教育指導支援員等配置事業・・	”	603 人	603,870 千円

3 所管課見積額

総事業費 61 億円(平成 19 年度～平成 27 年度)